

四半期報告書

(第67期第3四半期)

能美防災株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 能美防災株式会社

【英訳名】 NOHMI BOSAI LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋 爪 毅

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段南四丁目7番3号

【電話番号】 03(3265)0216

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 荒 井 一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段南四丁目7番3号

【電話番号】 03(3265)0216

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 荒 井 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間	第66期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	53,395	50,895	18,883	17,419	84,149
経常利益 (百万円)	1,369	19	308	144	4,632
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	710	△31	162	81	2,333
純資産額 (百万円)	—	—	50,775	51,528	52,632
総資産額 (百万円)	—	—	77,276	76,261	80,266
1株当たり純資産額 (円)	—	—	824.05	836.14	854.26
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額(△) (円)	11.78	△0.53	2.68	1.36	38.66
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	64.4	66.2	64.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,225	3,463	—	—	5,652
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,530	△7,800	—	—	△1,957
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,066	△944	—	—	△1,078
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	17,483	14,162	19,479
従業員数 (名)	—	—	2,202	2,237	2,214

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第67期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第66期第3四半期連結累計期間、第66期第3四半期連結会計期間、第67期第3四半期連結会計期間及び第66期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	2,237
---------	-------

(注)従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,447
---------	-------

(注)従業員数は就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
火災報知設備	4,858	—
消火設備	3,978	—
保守点検等	3,133	—
その他	1,092	—
合計	13,062	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額はすべて製造原価及び実際発生原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
火災報知設備	7,037	—	10,422	—
消火設備	7,521	—	24,413	—
保守点検等	3,603	—	6,538	—
その他	1,160	—	847	—
合計	19,322	—	42,221	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額はすべて販売価格（取付工事代を含む）に換算しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
火災報知設備	6,441	—
消火設備	4,901	—
保守点検等	4,893	—
その他	1,183	—
合計	17,419	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額はすべて販売価格（取付工事代を含む）に換算しており、消費税等は含まれておりません。

(4) 売上にかかる季節的変動について

当社グループの売上高は、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善などを背景に景気が持ち直していることが期待されるものの、不安定な為替の動向やデフレの影響などから先行きに不透明感が残っております。

当防災業界におきましては、需要低迷が長引き、市場規模が未だ縮小していることなどから厳しい事業環境が続いております。

このような環境のなか、当社グループは積極的な営業活動に努めましたが、当第3四半期連結会計期間における売上高は17,419百万円（前年同四半期比7.7%減）となりました。

売上高の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備は6,441百万円、消火設備は4,901百万円、保守点検等は4,893百万円、その他は1,183百万円となりました。

利益につきましては、全社で経費削減等に努めたものの、受注環境の厳しさから原価率の悪化が進み、営業利益は80百万円（前年同四半期比60.1%減）、経常利益は144百万円（前年同四半期比53.1%減）、四半期純利益は81百万円（前年同四半期比49.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、受取手形及び売掛金7,890百万円の減少を主な要因として、前連結会計年度末に比べ4,005百万円減少し、76,261百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は2,727百万円の減少、固定負債は173百万円の減少となり、負債合計は前連結会計年度末に比べ2,901百万円減少し、24,732百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払い等により、前連結会計年度末に比べ1,103百万円減少し、51,528百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期末と比較して3,320百万円の減少となり、14,162百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

未成工事受入金の増加額1,170百万円等による資金の増加があったものの、売上債権の増加額994百万円、賞与引当金の減少額666百万円等の資金の減少により、営業活動全体では432百万円の資金の減少となり、前年同四半期と比較して317百万円の資金の流出の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の増加及び定期預金の増加等により4,355百万円の資金の減少となり、前年同四半期と比較して4,045百万円の資金の流出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主として配当金の支払いにより460百万円の資金の減少となり、前年同四半期と比較して5百万円の資金の流出の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は406百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,832,771	60,832,771	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	60,832,771	60,832,771	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	60,832	—	13,302	—	12,743

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 360,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,150,000	60,150	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 322,771	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	60,832,771	—	—
総株主の議決権	—	60,150	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 能美防災株式会社	東京都千代田区 九段南4丁目7番3号	360,000	—	360,000	0.59
計	—	360,000	—	360,000	0.59

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	603	602	553	535	505	498	494	499	530
最低(円)	579	520	503	496	462	457	460	428	469

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,239	18,764
受取手形及び売掛金	※4, ※6 18,070	※4 25,960
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	2,661	2,584
仕掛品	1,016	813
原材料及び貯蔵品	3,767	3,752
未成工事支出金	※2 7,412	※2 5,156
その他	2,567	2,188
貸倒引当金	△272	△291
流動資産合計	54,463	60,929
固定資産		
有形固定資産	※1 12,403	※1 9,986
無形固定資産	1,329	1,407
投資その他の資産		
投資有価証券	2,968	2,976
その他	5,270	5,161
貸倒引当金	△173	△195
投資その他の資産合計	8,064	7,942
固定資産合計	21,797	19,336
資産合計	76,261	80,266
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 7,639	7,982
短期借入金	33	34
未払法人税等	81	1,310
賞与引当金	1,041	2,579
完成工事補償引当金	39	57
工事損失引当金	※2 460	※2 145
その他	9,096	9,010
流動負債合計	18,393	21,120
固定負債		
退職給付引当金	5,351	5,432
役員退職慰労引当金	577	671
負ののれん	8	16
その他	401	391
固定負債合計	6,339	6,513
負債合計	24,732	27,633

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,745	12,745
利益剰余金	24,612	25,551
自己株式	△244	△238
株主資本合計	50,415	51,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	117	180
為替換算調整勘定	△78	17
評価・換算差額等合計	39	197
少数株主持分	1,073	1,073
純資産合計	51,528	52,632
負債純資産合計	76,261	80,266

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	53,395	50,895
売上原価	37,534	36,696
売上総利益	15,861	14,199
販売費及び一般管理費	※2 14,745	※2 14,370
営業利益又は営業損失(△)	1,116	△171
営業外収益		
受取利息	37	24
受取配当金	25	25
保険戻戻金	64	15
負ののれん償却額	7	7
持分法による投資利益	34	48
その他	180	194
営業外収益合計	351	316
営業外費用		
支払利息	2	2
賃貸費用	43	41
売上割引	—	42
為替差損	28	20
その他	23	16
営業外費用合計	97	124
経常利益	1,369	19
特別利益		
前期損益修正益	—	30
貸倒引当金戻入額	—	17
特別利益合計	—	48
特別損失		
投資有価証券評価損	2	3
固定資産処分損	30	28
特別損失合計	33	31
税金等調整前四半期純利益	1,336	36
法人税等	※3 534	※3 △5
少数株主損益調整前四半期純利益	—	41
少数株主利益	90	73
四半期純利益又は四半期純損失(△)	710	△31

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	18,883	17,419
売上原価	13,553	12,481
売上総利益	5,329	4,938
販売費及び一般管理費	※2 5,128	※2 4,858
営業利益	200	80
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	8	9
保険配当金	26	0
負ののれん償却額	2	2
持分法による投資利益	15	24
その他	66	50
営業外収益合計	128	93
営業外費用		
支払利息	0	1
賃貸費用	13	13
売上割引	—	13
その他	7	0
営業外費用合計	21	28
経常利益	308	144
特別損失		
投資有価証券評価損	2	—
固定資産処分損	7	3
特別損失合計	10	3
税金等調整前四半期純利益	298	141
法人税等	※3 95	※3 34
少数株主損益調整前四半期純利益	—	106
少数株主利益	40	24
四半期純利益	162	81

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,336	36
減価償却費	961	1,069
負ののれん償却額	△7	△7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	△38
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△97	△80
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	55	△94
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,821	△1,537
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△5	△17
受取利息及び受取配当金	△63	△50
保険戻戻金	△64	△15
支払利息	2	2
持分法による投資損益 (△は益)	△34	△48
固定資産処分損益 (△は益)	30	28
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	3
売上債権の増減額 (△は増加)	8,415	7,853
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,638	△2,614
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,067	△1,576
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,722	1,980
その他	150	△261
小計	4,887	4,630
利息及び配当金の受取額	68	54
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△1,727	△1,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,225	3,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△93	△1,809
有価証券の増減額 (△は増加)	—	△2,000
固定資産の取得による支出	△1,833	△3,817
貸付けによる支出	△7	△0
貸付金の回収による収入	52	46
保険積立金の解約による収入	279	16
その他	72	△236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,530	△7,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,058	△907
その他	△8	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,066	△944
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	626	△5,317
現金及び現金同等物の期首残高	16,856	19,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 17,483	※ 14,162

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 九州ノーミエンジニアリング(株)は、第1四半期連結会計期間において福岡ノーミ(株)と合併したため、連結子会社が1社減少しております。 なお、福岡ノーミ(株)は九州ノーミ(株)に社名変更いたしました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 22社</p>
2. 会計処理の原則及び手続の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
四半期連結損益計算書	<p>前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「売上割引」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「売上割引」は5百万円であります。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
四半期連結損益計算書	<p>前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「売上割引」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「売上割引」は1百万円であります。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>税金費用の算定方法</p> <p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。</p> <p>なお、法人税等調整額に関しては、法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は11,171百万円であります。</p> <p>※2 工事損失引当金 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は163百万円であります。</p> <p>3 偶発債務 Unitech Nohmi Fire Protection System Pvt. Ltd. の履行保証に対し、32百万円 (INR17,734千) の保証を行っております。</p> <p>※4 受取手形裏書譲渡高 30百万円</p> <p>5 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000百万円 借入実行残高 — 差引額 4,000</p> <p>※6 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 211百万円 支払手形 242百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は10,699百万円であります。</p> <p>※2 工事損失引当金 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は46百万円であります。</p> <p>3 偶発債務 能美保利(北京)智能技術有限公司の入札及び履行保証に対し11百万円 (CNY831千)、Unitech Nohmi Fire Protection System Pvt. Ltd. の履行保証に対し、27百万円 (INR12,909千) の保証をそれぞれ行っております。</p> <p>※4 受取手形裏書譲渡高 23百万円</p> <p>5 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000百万円 借入実行残高 — 差引額 4,000</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 当社グループの売上高は、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。	1 同左
※2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 給料諸手当 5,290百万円 賞与引当金繰入額 829百万円 退職給付費用 494百万円 役員退職慰労引当金繰入額 60百万円 貸倒引当金繰入額 59百万円	※2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 給料諸手当 5,357百万円 賞与引当金繰入額 668百万円 退職給付費用 525百万円 役員退職慰労引当金繰入額 60百万円
※3 当第3四半期連結累計期間における税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し法人税等として表示しております。	※3 同左

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1 当社グループの売上高は、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。	1 同左
※2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 給料諸手当 1,755百万円 賞与引当金繰入額 829百万円 退職給付費用 165百万円 貸倒引当金繰入額 50百万円 役員退職慰労引当金繰入額 17百万円	※2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 給料諸手当 1,794百万円 賞与引当金繰入額 668百万円 退職給付費用 167百万円 役員退職慰労引当金繰入額 19百万円 貸倒引当金繰入額 2百万円
※3 当第3四半期連結会計期間における税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し法人税等として表示しております。	※3 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 16,682百万円 有価証券勘定 2,000 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 1,199 現金及び現金同等物 <u>17,483</u>	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 17,239百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 3,077 現金及び現金同等物 <u>14,162</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	60,832,771

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	490,096

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	453	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	453	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	火災報知設備 (百万円)	消火設備 (百万円)	保守点検等 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,939	5,883	4,880	1,178	18,883	—	18,883
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	10	—	57	79	(79)	—
計	6,951	5,894	4,880	1,236	18,962	(79)	18,883
営業利益	114	476	703	123	1,418	(1,217)	200

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	火災報知設備 (百万円)	消火設備 (百万円)	保守点検等 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,835	15,089	15,356	3,114	53,395	—	53,395
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	34	0	151	223	(223)	—
計	19,872	15,123	15,357	3,266	53,619	(223)	53,395
営業利益	844	385	3,032	248	4,510	(3,394)	1,116

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類を考慮し、火災報知設備、消火設備、保守点検等、その他に区分しております。

2 各事業区分に属する主要営業品目

火災報知設備：自動火災報知設備・環境監視システム・防火戸、防排煙設備他

消火設備：各種スプリンクラー設備・泡消火設備・プラント防災設備・トンネル防災設備他

保守点検等：各種防災設備に係る保守点検および補修業務・防災設備のリース他

その他：駐車場設備・防犯設備他

3 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間における「消火設備」の売上高は563百万円増加し、営業利益は107百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、防災事業を中心に事業活動を展開しており、「火災報知設備」、「消火設備」及び「保守点検等」の3つを報告セグメントとしております。

「火災報知設備」は、自動火災報知設備、環境監視システム、防火戸、防排煙設備等の製造販売及び取付工事を行っております。「消火設備」は、各種スプリンクラー設備、泡消火設備、プラント防災設備、トンネル防災設備等の製造販売及び取付工事を行っております。「保守点検等」は各種防災設備に係る保守点検及び補修業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,165	14,577	13,918	47,662	3,233	50,895	—	50,895
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46	96	0	143	141	285	△285	—
計	19,212	14,674	13,919	47,805	3,375	51,181	△285	50,895
セグメント利益	358	916	1,752	3,026	275	3,302	△3,473	△171

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場設備、防犯設備等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3,473百万円は全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,441	4,901	4,893	16,236	1,183	17,419	—	17,419
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	69	—	85	54	139	△139	—
計	6,457	4,970	4,893	16,321	1,237	17,559	△139	17,419
セグメント利益	190	299	687	1,177	125	1,303	△1,222	80

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場設備、防犯設備等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,222百万円は全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
836円14銭	854円26銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	51,528	52,632
普通株式に係る純資産額(百万円)	50,455	51,558
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	1,073	1,073
普通株式の発行済株式数(株)	60,832,771	60,832,771
普通株式の自己株式数(株)	490,096	477,721
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	60,342,675	60,355,050

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 11円78銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —	1株当たり四半期純損失金額(△) △53銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —

(注) 1. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失(△)(百万円)	710	△31
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(百万円)	710	△31
普通株式の期中平均株式数(株)	60,360,406	60,349,703

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2円68銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —	1株当たり四半期純利益金額 1円36銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	162	81
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	162	81
普通株式の期中平均株式数(株)	60,359,174	60,346,082

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

2 【その他】

第67期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月5日開催の取締役会において、平成22年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 453百万円
- ② 1株当たりの金額 7円50銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

能美防災株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 俊 哉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸 田 健 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている能美防災株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、能美防災株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

能美防災株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 俊 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸 田 健 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている能美防災株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、能美防災株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【会社名】 能美防災株式会社

【英訳名】 NOHMI BOSAI LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋 爪 毅

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段南四丁目7番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 橋爪 毅 は、当社の第67期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。